

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	228	就労支援雇用安定事業							
	この事務事業 の位置		政策		快適で暮らしやすいまち							
			施策		多様な世代の定住・移住を促進しよう							
			基本事業		雇用対策							
	主管課名		産業振興課			課長名	水野 貴行					
	この事務事業の開始時期		平成27(2015)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		労働契約法、雇用対策法、男女雇用機会均等法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	国、愛知県等と協力し雇用の確保と改善、働く人たちの安全で安心して働ける環境づくり、少子・高齢化等が進行する中で多様な働き方の実現を支援する。 「SDGsの取り組み：1, 4, 8, 9, 10, 11」					若年労働力の減少・労働力の高齢化が進む中、ニート等若者を対象とした人材確保対策を展開し、若年者の就業支援による労働力確保が必要。 就労支援センターの利用で就職者が増えることにより、就労所得から市税が増え、福祉支援支出を減らすことができる。 労働者が増えることにより事業所の生産性を向上させることができる。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		愛知県、愛知労働局と協力し、全ての仕事を求める人へ就職情報を提供及び、職業相談、就職紹介を行い、就職に繋げた。 就労支援セミナーを開催し、若者から高齢者、仕事と家庭の両立や早期再就職を希望する女性まで幅広く就職支援を行うことができた。 就職に悩む若者のための職業相談を開催した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	女性の相談件数が増加している。				名称		単位					
					① 就労支援センター来所者数	人						
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民、求職者					名称		単位					
					① 人口（15歳以上）	人						
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
求職者が就職できるよう支援をする。					名称		単位					
					① 有効求人倍率（ハローワーク豊田管内）	%						
					② 就労支援セミナー開催	回						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
雇用を促進する。					名称		単位					
					① 就職者数	人						
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 人	3,706	4,200	3,471	4,200	4,200	4,200	4,200			
		②										
(2)の対象指標		① 人	52,498	52,882	52,710	53,146	53,470	53,794	54,097			
		②										
(3)の成果指標		① %	1.04	1.3	1.04	1.35	1.4	1.45	1.5			
		② 回	12	12	12	12	12	12	12			
(4)の結果の成果指標		① 人	195	240	224	250	250	250	250			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	05	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	10,517	12,613	10,509	12,321	12,289	12,277	12,289			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	750	0	750	750	750	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	193	203	191	196	196	196	143			
	一般財源	千円	10,324	11,660	10,318	11,375	11,343	11,331	12,146			
人件費B		千円	7,071	7,503.4	7,647.1	7,647.1	7,647.1	7,647.1	7,647.1			
正職員従事時間×人数		時間×人	800×2	565×3	568×3	568×3	568×3	568×3	568×3			
正職員以外の人件費		千円	1,439	1,537	1,649	1,649	1,649	1,649	1,649			
その他の費用C		千円	42	0	181	181	181	181	181			
トータルコストA+B+C		千円	17,630	20,116.4	18,337.1	20,149.1	20,117.1	20,105.1	20,117.1			
単位あたりコスト		① 千円/人	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	228		就労支援雇用安定事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	若者、子育て中の女性、高齢者、生活支援を必要とする者等、地域住民の生活の安定・再就職の促進を図っている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	対象を見直すことは出来ない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	目的を見直すことは出来ない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？		内 容	みよし市就労支援センターの利用者を増やす。		
		目的達成状況		内 容	地域住民の生活の安定と再就職者の増加。		
		市関与の必要性（実施手法）		内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 愛知県、愛知労働局と協力して情報提供。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内 容	統廃合は出来ない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）		内 容	現状より、事業費・人件費の削減は出来ない。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	職業安定法第11条第3項により、求人や求職者から手数料等を徴収しない。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意 見	障がい者、外国人などの就労相談は、ハローワークに出向かないといけない。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	愛知県、愛知労働局と協力し、就職情報の提供、職業相談、就職紹介を行った。就労支援セミナーの開催、就職に悩む若者の職業相談を開催		変 更 ・ 追 加	変更・追加なし	
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 愛知労働局と協力し、職業相談及び職業紹介、就労支援セミナーを行い、総合的な就労支援サービスを実施する。また、ホームページや回覧以外に、活動内容の周知方法を検討し、利用者数の増加を図る。			
コストの方向性				→ 維持			
成果の方向性				→ 維持			